

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡 秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山 富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山 富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第13期 第2四半期 連結累計期間 | 第13期 第2四半期 連結会計期間 | 第12期 |
|--------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 766,764 | 397,643 | 1,099,960 |
| 経常利益 | (千円) | 41,607 | 36,689 | 59,309 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 30,273 | 31,608 | 39,056 |
| 純資産額 | (千円) | | 1,372,884 | 1,342,497 |
| 総資産額 | (千円) | | 1,592,186 | 1,578,045 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | | 102,883.18 | 100,614.34 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 | (円) | 2,268.84 | 2,368.95 | 2,927.11 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 86.2 | 85.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 41,978 | | 97,486 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 6,885 | | 53,546 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | | | 55,009 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | | 487,413 | 452,320 |
| 従業員数 | (名) | | 55 | 53 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期は、決算期変更により平成19年7月1日から平成20年3月31日までの9ヶ月間となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社に異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数(名) | 55(33) |
|---------|--------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 30(-) |
|---------|-------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) |
|----------------|---------|
| iLearning事業 | 160,185 |
| Learning事業 | 118,064 |
| 人材紹介・派遣事業 | 119,393 |
| 合計 | 397,643 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカの金融危機による影響を受け、株価の低迷や為替相場の不安定な状態が続き、先行きの景況感は厳しい状況が予想されております。このような状況の中、当社グループでは、引き続き販売目標の必達を重点課題として事業展開を行ってまいりました。7月には、企業の人材・組織戦略のための専門イベント「ヒューマンキャピタル2008」への出展や日本オラクル社主催の「オラクルマスターを目指す技術者のためのセミナー」等での講演など、当社の認知度アップのための活動を積極的に行いました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高397,643千円、営業利益37,162千円、経常利益36,689千円、四半期純利益31,608千円となりました。

売上高につきましては、ほぼ予定通りに推移したものの利益は予定を大幅に上回りました。利益増加の主な要因といたしましては、利益率の高いiLearning事業の法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の大型案件が早期成約したことや、人材事業における人材紹介案件の成約、またグループ全体で継続的に経費削減に取り組んでいる成果によるものであります。

事業別の概況は以下のとおりであります。

〔iLearning事業〕

iLearning事業につきましては、9月末リリースに向けてITスキル標準(ITSS)の最新バージョンであるV3に対応したスキル診断サービスの提供を開始いたしました。また既存のビデオ映像とマイクロソフト社のPowerPointを簡単に連動できる教材作成ツール「iStudy Presenter」を開発し9月末より発売いたしました。法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」については、当下半期に受注を見込んでいた案件が早期成約いたしました。その結果、売上高は、160,185千円、営業利益32,377千円となりました。

〔Learning事業〕

Learning事業につきましては、9月に日本オラクル社が提供するサーバー仮想化ソフトウェア「Oracle VM」を採用し、研修サービス運営のためのサーバー環境を刷新いたしました。今後は「Oracle VM」を活用したシステム構築のノウハウを研修ビジネスの協業パートナーにも提供し、日本オラクル社

が推進するサーバー仮想化ビジネスを共同で推進していく予定です。当下半期からは、景気の低迷により企業の教育予算削減傾向が予想されますが、当上半期においては、Oracle定期研修を中心に売上高は順調に推移し、売上高は、118,064千円、営業利益3,921千円となりました。

〔人材紹介・派遣事業〕

人材紹介・派遣事業につきましては、アメリカ経済低迷の影響で技術翻訳関連売上に若干影響があったものの、Web関連を中心に人材派遣、人材紹介売上が順調に推移いたしました。併せて新人エンジニアの早期育成、Oracle/DBエンジニアの潜在的転職希望者の顕在化に注力いたしました。販管費については、採用メディア等の広告費を抑え利益確保に努めました。その結果、売上高は、122,159千円、営業利益8,840千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて14,141千円増加し、1,592,186千円となりました。これは主にのれん償却、減価償却費等への振替による固定資産の減少22,220千円があったものの現預金が35,361千円増加したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて16,246千円減少し219,301千円となりました。これは主に前受収益8,781千円、未払法人税等16,463千円、未払消費税等8,971千円の減少などによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて30,387千円増加し1,372,884千円となりました。これは利益剰余金の増加30,273千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、487,413千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、58,422千円となりました。主な収支では、税金等調整前四半期純利益が36,262千円、のれん償却費8,178千円、減価償却費7,471千円、仕入債務の増加10,978千円、その他の収入（前渡金4,320千円、前払費用1,567千円などの流動資産の減少による収入、未払金5,151千円、前受収益7,327千円などの流動負債の増加による収入等）20,717千円等、売上債権の増加による支出25,377千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、5,305千円となりました。これは主に固定資産の購入による支出5,305千円による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末においては、財務活動によるキャッシュ・フローは発生しませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結上の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研修開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、当第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,416 |
| 計 | 25,416 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 13,343 | 13,343 | 東京証券取引所 (マザーズ) | |
| 計 | 13,343 | 13,343 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日から、この四半期報告書提出日までに発行された新株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成14年8月22日 臨時株主総会)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日) |
|---|--|
| 新株予約権の数(個) | 176 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 176 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 200,000円 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成16年9月1日 至 平成21年8月31日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 | 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 権利行使時においても当社取締役、監査役または 従業員であることを要する。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請 負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との 間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(平成15年9月18日 定時株主総会)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日) |
|--|------------------------------|
| | |

| | |
|-------------------------------------|---|
| 新株予約権の数(個) | 691 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 691 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 190,000円 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成16年1月1日 至 平成22年9月17日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 190,000円 資本組入額 95,000円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りでない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(平成16年9月22日 定時株主総会)

| | |
|-------------------------------------|--|
| | 第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 95 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 95 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 277,750円 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年10月1日 至 平成23年9月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 277,750円 資本組入額 138,875円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(平成17年9月22日 定時株主総会)

| | |
|--|------------------------------|
| | 第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日) |
|--|------------------------------|

| | |
|-------------------------------------|--|
| 新株予約権の数(個) | 41 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 41 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 381,250円 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年10月18日 至 平成24年9月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 381,250円 資本組入額 190,625円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合には、この限りではない。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(平成20年6月18日 定時株主総会)

| | |
|-------------------------------------|---|
| | 第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 120 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 120 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 49,444円 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成22年9月30日 至 平成27年7月31日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 49,444円 資本組入額 24,722円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成20年7月1日～ 平成20年9月30日 | | 13,343 | | 346,872 | | 329,359 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------------|--------------------|--------------|------------------------------------|
| SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社 | 東京都新宿区舟町 5 | 7,188 | 53.87 |
| 松岡 秀紀 | 東京都江東区 | 1,462 | 10.96 |
| 松岡 優子 | 東京都江東区 | 450 | 3.37 |
| 山本 真理 | 東京都中央区 | 250 | 1.87 |
| 株式会社ブイ・シー・エヌ | 東京都渋谷区恵比寿西 1 丁目8-1 | 200 | 1.50 |
| 有賀 学 | 東京都目黒区 | 169 | 1.27 |
| 竹田 和平 | 名古屋市天白区 | 150 | 1.12 |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋 1 丁目9-1 | 115 | 0.86 |
| 廣田 大介 | 川崎市多摩区 | 100 | 0.75 |
| 荒引 博明 | 東京都江東区 | 85 | 0.64 |
| 計 | | 10,169 | 76.21 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,343 | 13,343 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 13,343 | | |
| 総株主の議決権 | | 13,343 | |

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 74,000 | 101,000 | 89,000 | 77,000 | 62,500 | 47,400 |
| 最低(円) | 67,000 | 69,000 | 71,100 | 61,200 | 40,800 | 33,400 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 585,099 | 549,738 |
| 売掛金 | 208,546 | 216,890 |
| 有価証券 | 10,091 | 10,072 |
| 商品及び製品 | 20,671 | 7,420 |
| 仕掛品 | 1,770 | 2,943 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,052 | 1,989 |
| 前払費用 | 15,200 | 12,821 |
| その他 | 3,192 | 4,794 |
| 貸倒引当金 | 4,189 | 1,598 |
| 流動資産合計 | 841,434 | 805,073 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1 15,601 | 1 16,515 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1 26,258 | 1 25,575 |
| 有形固定資産合計 | 41,859 | 42,090 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 12,579 | 16,065 |
| のれん | 639,579 | 660,075 |
| その他 | 3,155 | 1,175 |
| 無形固定資産合計 | 655,314 | 677,315 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 47,263 | 46,043 |
| その他 | 8,498 | 7,522 |
| 貸倒引当金 | 2,183 | - |
| 投資その他の資産合計 | 53,577 | 53,565 |
| 固定資産合計 | 750,751 | 772,972 |
| 資産合計 | 1,592,186 | 1,578,045 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 82,871 | 75,419 |
| 未払金 | 33,424 | 38,030 |
| 前受金 | 34,705 | 37,320 |
| 前受収益 | 28,412 | 19,630 |
| 未払法人税等 | 11,479 | 27,942 |
| 未払消費税等 | 8,149 | 17,120 |
| その他 | 7,746 | 9,649 |
| 流動負債合計 | 206,789 | 225,115 |

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 12,322 | 10,215 |
| 繰延税金負債 | 190 | 216 |
| 固定負債合計 | 12,512 | 10,432 |
| 負債合計 | 219,301 | 235,548 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 346,872 | 346,872 |
| 資本剰余金 | 982,320 | 982,320 |
| 利益剰余金 | 43,576 | 13,303 |
| 株主資本合計 | 1,372,770 | 1,342,497 |
| 新株予約権 | 114 | - |
| 純資産合計 | 1,372,884 | 1,342,497 |
| 負債純資産合計 | 1,592,186 | 1,578,045 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 766,764 |
| 売上原価 | 462,317 |
| 売上総利益 | 304,446 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 役員報酬 | 32,433 |
| 減価償却費 | 8,478 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,250 |
| 給料手当及び賞与 | 95,980 |
| 退職給付引当金繰入額 | 2,106 |
| 法定福利費 | 14,101 |
| のれん償却額 | 16,356 |
| 支払報酬 | 11,197 |
| 賃借料 | 18,068 |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 17,084 |
| その他 | 43,106 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 264,162 |
| 営業利益 | 40,284 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 718 |
| 無効ユニット収入 | 3,977 |
| その他 | 931 |
| 営業外収益合計 | 5,627 |
| 営業外費用 | |
| 証券事務取扱手数料 | 2,293 |
| その他 | 2,009 |
| 営業外費用合計 | 4,303 |
| 経常利益 | 41,607 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 475 |
| 特別利益合計 | 475 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 1,000 |
| 特別損失合計 | 1,000 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 41,082 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,111 |
| 法人税等調整額 | 697 |
| 法人税等合計 | 10,809 |
| 四半期純利益 | 30,273 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| 当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | |
|---|---------|
| 売上高 | 397,643 |
| 売上原価 | 225,868 |
| 売上総利益 | 171,775 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 役員報酬 | 16,390 |
| 減価償却費 | 4,295 |
| 貸倒引当金繰入額 | 155 |
| 給料手当及び賞与 | 50,022 |
| 退職給付引当金繰入額 | 262 |
| 法定福利費 | 7,189 |
| のれん償却額 | 8,178 |
| 支払報酬 | 5,605 |
| 賃借料 | 9,135 |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 12,959 |
| その他 | 20,419 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 134,612 |
| 営業利益 | 37,162 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 599 |
| 無効ユニット収入 | 826 |
| その他 | 145 |
| 営業外収益合計 | 1,572 |
| 営業外費用 | |
| 証券事務取扱手数料 | 1,315 |
| その他 | 730 |
| 営業外費用合計 | 2,045 |
| 経常利益 | 36,689 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 427 |
| 特別損失合計 | 427 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 36,262 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,062 |
| 法人税等調整額 | 408 |
| 法人税等合計 | 4,653 |
| 四半期純利益 | 31,608 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

| | |
|-------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 41,082 |
| 減価償却費 | 14,499 |
| のれん償却額 | 16,356 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,775 |
| 受取利息及び受取配当金 | 718 |
| 為替差損益(は益) | 0 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 6,160 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 11,139 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 7,451 |
| 長期前払費用償却額 | 557 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 2,106 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(は益) | 1,000 |
| その他 | 14,805 |
| 小計 | 67,325 |
| 利息及び配当金の受取額 | 551 |
| 法人税等の支払額 | 25,898 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 41,978 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 固定資産の取得による支出 | 5,665 |
| その他 | 1,219 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,885 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 35,093 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 452,320 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 487,413 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、従来、商品及び製品・原材料及び貯蔵品は低価法、仕掛品は原価法を採用していましたが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 111,005円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 103,113円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|--|-----------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 585,099千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 97,686千円 |
| 現金及び現金同等物 | 487,413千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 13,343 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | |

3 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 114千円

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

| | iLearning 事業 (千円) | Learning事 業 (千円) | 人材紹介・派 遣事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------------------|------------------------|-----------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 160,185 | 118,064 | 119,393 | 397,643 | | 397,643 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 2,766 | 2,766 | (2,766) | |
| 計 | 160,185 | 118,064 | 122,159 | 400,409 | (2,766) | 397,643 |
| 営業利益 | 32,377 | 3,921 | 8,840 | 45,139 | (7,976) | 37,162 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業の主な内容

- (1) iLearning事業 E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売
- (2) Learning事業 Oracle認定研修・IBM認定研修
- (3) 人材紹介・派遣事業 ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は8,178千円であり、主に連結上発生したのれん償却額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

| | iLearning 事業 (千円) | Learning事 業 (千円) | 人材紹介・派 遣事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------------------|------------------------|-----------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 293,272 | 238,248 | 235,243 | 766,764 | | 766,764 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 2,766 | 2,766 | (2,766) | |
| 計 | 293,272 | 238,248 | 238,010 | 769,530 | (2,766) | 766,764 |
| 営業利益 | 21,236 | 16,158 | 18,888 | 56,283 | (15,999) | 40,284 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業の主な内容

- (1) iLearning事業 E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売
- (2) Learning事業 Oracle認定研修・IBM認定研修
- (3) 人材紹介・派遣事業 ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は16,356千円であり、主に連結上発生したのれん償却額であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 102,883.18円 | 100,614.34円 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-----------|
| 1株当たり四半期純利益 | 2,268.84円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|------------------------|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 30,273 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 30,273 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,343 |

第2 四半期連結会計期間

| | |
|--|-----------|
| 当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | |
| 1株当たり四半期純利益 | 2,368.95円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 円 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) |
|------------------------|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 31,608 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 31,608 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,343 |

(重要な後発事象)

当第2 四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 資本準備金の額の減少について

平成20年10月31日開催の取締役会において、平成21年1月6日開催を予定している臨時株主総会に、下記のとおり資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

資本準備金の額の減少の目的

自己株式の取得等今後の柔軟な資本政策に備えるために、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少するものであります。

資本準備金の額の減少の要領

平成20年3月31日現在の資本準備金329,359,968円のうち241,359,968円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。なお、減少後の資本準備金の額は、88,000,000円となります。

資本準備金減少の日程

- | | |
|----------------|---------------|
|) 取締役会決議日 | 平成20年10月31日 |
|) 株主総会決議日 | 平成21年1月6日(予定) |
|) 債権者異議申述最終期日 | 平成21年2月6日(予定) |
|) 資本準備金減少効力発生日 | 平成21年2月7日(予定) |

今後の見通し

資本準備金の額の減少は、「純資産の部」の勘定の振替処分であり、当社の純資産額の変動はなく、本件が当社の業績に与える影響はございません。

(2) 自己株式の取得について

平成20年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するためであります。

取得の内容

- | | |
|-------------|----------------------------|
|) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
|) 取得する株式の総数 | 100株 (発行済株式総数に対する割合 0.75%) |

-) 取得価額の総額 500万円(上限)
-) 自己株式取得の日程 平成20年11月4日から平成21年3月31日
-) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月31日開催の取締役会において、自己株式取得等今後の柔軟な資本政策に備えることを目的として資本準備金の額の減少について決議を行い、平成21年1月6日開催の臨時株主総会に付議する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。